



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月11日

上場取引所 東 札

上場会社名 札幌臨床検査センター株式会社
コード番号 9776 URL <http://www.saturin.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大井 典雄
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長 (氏名) 古崎 春男

TEL 011-613-3210

四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	8,433	△1.9	350	△30.1	370	△27.6	239	△25.2
28年3月期第2四半期	8,595	3.6	501	32.5	511	29.8	320	36.3

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 251百万円 (△21.9%) 28年3月期第2四半期 322百万円 (34.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	68.84	—
28年3月期第2四半期	92.04	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	9,532	6,697	70.3	1,924.79
28年3月期	9,545	6,483	67.9	1,863.46

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 6,697百万円 28年3月期 6,483百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	11.00	11.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	11.00	11.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,685	0.9	697	△28.4	727	△27.3	476	△19.4	136.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	4,216,000 株	28年3月期	4,216,000 株
29年3月期2Q	736,550 株	28年3月期	736,550 株
29年3月期2Q	3,479,450 株	28年3月期2Q	3,479,462 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀の金融緩和継続の効果もあり、企業収益や雇用環境の改善等を背景に緩やかな回復基調で推移いたしました。

しかしながら、アジア新興国をはじめとした海外景気の減速や英国のEU離脱に加え、円高の進行や株価下落による影響も懸念され、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが拠点を構える北海道の経済におきましては、住宅投資が増加し、観光では北海道新幹線の開通効果もあって来道者数が増加、個人消費も持ち直し、雇用情勢も着実に改善しております。

医療業界におきましては、平成28年4月に診療報酬改定が実施され、医療費抑制等の社会的要請に対応するため、業界を取り巻く経営環境は依然として厳しく、中でも薬価の引き下げは大変厳しく、売上高及び利益面でマイナスの影響を受けました。

このような状況の下、当社グループは、医療機関の多様化するニーズに応えた営業活動を展開し、継続的な企業価値の向上を実現すべく、各事業において新規顧客の獲得や新規調剤薬局店舗の開局、サービス品質の向上に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高8,433百万円（前年同期比1.9%減）、営業利益350百万円（同30.1%減）、経常利益370百万円（同27.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益239百万円（同25.2%減）と減収減益になりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 臨床検査事業

臨床検査事業におきましては、前期及び当期に獲得した新規顧客との取引が堅調に推移したことから売上高2,775百万円（同1.0%増）と増収となりましたが、中長期的な経営計画に基づく人材、設備への投資を推し進めたことからセグメント利益97百万円（同36.1%減）と前年同期を下回りました。

② 調剤薬局事業

調剤薬局事業におきましては、新規に調剤薬局を2店舗開局しましたが、調剤報酬及び薬価改定による大きな影響に加えて、中長期的な経営計画に基づく人材、設備への投資を推し進めたことから売上高5,171百万円（同3.7%減）、セグメント利益432百万円（同18.8%減）と前年同期を下回りました。

③ 医療機器販売・保守事業

医療機器販売・保守事業におきましては、売上高445百万円（同0.6%減）と前年同期を若干下回りましたが、利益につきましては、セグメント利益1百万円（前年同期はセグメント損失2百万円）となり前年同期を上回りました。

④ その他の事業

臨床検査システムのソフトウェア販売及び保守におきましては、売上高39百万円（前年同期比27.6%増）、セグメント利益27百万円（同60.3%増）になりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は6,459百万円となり、前連結会計年度末に比べ101百万円減少（前連結会計年度末比1.5%減）いたしました。これは主に現金及び預金が33百万円、商品が83百万円それぞれ増加しましたが、受取手形及び売掛金が245百万円減少したことによるものであります。固定資産は3,072百万円となり、前連結会計年度末に比べ87百万円増加（同2.9%増）いたしました。これは主に建設仮勘定が117百万円減少しましたが、建物及び構築物が206百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は9,532百万円となり、前連結会計年度末に比べ13百万円減少（同0.1%減）いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は2,577百万円となり、前連結会計年度末に比べ221百万円減少（同7.9%減）いたしました。これは主に賞与引当金が130百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金が243百万円、未払法人税等が64百万円、未払金が50百万円それぞれ減少したことによるものであります。固定負債は257百万円となり、前連結会計年度末に比べ5百万円減少（同2.0%減）いたしました。これは主に役員退職慰労引当金が3百万円、退職給付に係る負債が3百万円それぞれ増加しましたが、長期借入金が10百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は2,834百万円となり、前連結会計年度末に比べ226百万円減少（同7.4%減）いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は6,697百万円となり、前連結会計年度末に比べ213百万円増加（同3.3%増）いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益239百万円及び剰余金の配当38百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は70.3%となり、前連結会計年度末比2.4ポイント上回りました。
また、1株当たり純資産は1,924円79銭となり、前連結会計年度末比61円33銭増加いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、売上高、利益ともに順調に推移していることから、平成28年5月13日に公表いたしました連結業績予想に変更はございません。

今後の業績への影響を見極めた上で、修正が必要と判断される場合には、お知らせいたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,068,238	3,101,675
受取手形及び売掛金	2,861,980	2,616,645
商品及び製品	446,987	530,024
仕掛品	13,863	14,907
原材料及び貯蔵品	50,730	52,434
繰延税金資産	76,890	76,859
その他	84,500	106,847
貸倒引当金	△42,603	△39,895
流動資産合計	6,560,588	6,459,499
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,860,598	2,095,363
減価償却累計額	△1,254,840	△1,282,888
建物及び構築物(純額)	605,758	812,475
機械装置及び運搬具	41,421	38,745
減価償却累計額	△36,968	△34,205
機械装置及び運搬具(純額)	4,453	4,539
工具、器具及び備品	2,482,799	2,537,012
減価償却累計額	△2,087,475	△2,140,347
工具、器具及び備品(純額)	395,324	396,665
土地	1,045,852	1,045,852
リース資産	67,019	61,903
減価償却累計額	△34,012	△30,788
リース資産(純額)	33,006	31,115
建設仮勘定	117,180	—
有形固定資産合計	2,201,574	2,290,648
無形固定資産		
その他	119,294	112,526
無形固定資産合計	119,294	112,526
投資その他の資産		
投資有価証券	114,520	122,806
長期貸付金	8,182	5,854
長期前払費用	31,903	30,841
差入保証金	287,687	278,316
繰延税金資産	116,586	121,353
その他	126,399	130,220
貸倒引当金	△21,131	△19,975
投資その他の資産合計	664,149	669,417
固定資産合計	2,985,018	3,072,591
資産合計	9,545,607	9,532,090

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,186,628	1,942,771
短期借入金	22,022	20,004
リース債務	12,345	12,641
未払法人税等	217,936	153,688
賞与引当金	113,046	243,526
未払金	117,800	66,872
その他	128,977	137,593
流動負債合計	2,798,756	2,577,098
固定負債		
長期借入金	13,316	3,314
リース債務	24,032	21,835
役員退職慰労引当金	53,517	57,221
退職給付に係る負債	14,547	18,056
長期未払金	151,386	152,002
その他	6,224	5,352
固定負債合計	263,025	257,781
負債合計	3,061,781	2,834,879
純資産の部		
株主資本		
資本金	983,350	983,350
資本剰余金	1,015,270	1,015,270
利益剰余金	4,983,810	5,185,062
自己株式	△504,613	△504,613
株主資本合計	6,477,816	6,679,069
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,009	18,141
その他の包括利益累計額合計	6,009	18,141
純資産合計	6,483,825	6,697,211
負債純資産合計	9,545,607	9,532,090

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	8,595,892	8,433,387
売上原価	5,960,948	5,900,627
売上総利益	2,634,943	2,532,759
販売費及び一般管理費	2,133,820	2,182,430
営業利益	501,123	350,329
営業外収益		
受取利息	667	495
受取配当金	4,505	4,205
受取賃貸料	14,874	24,313
その他	16,035	18,882
営業外収益合計	36,083	47,896
営業外費用		
支払利息	900	752
賃貸収入原価	19,884	24,635
その他	4,522	2,279
営業外費用合計	25,307	27,667
経常利益	511,898	370,558
特別利益		
固定資産売却益	296	23
特別利益合計	296	23
特別損失		
固定資産売却損	—	22
固定資産除却損	2,072	2,805
減損損失	4,878	—
リース解約損	1,529	—
特別損失合計	8,480	2,827
税金等調整前四半期純利益	503,714	367,753
法人税等	183,459	128,227
四半期純利益	320,255	239,526
親会社株主に帰属する四半期純利益	320,255	239,526

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	320,255	239,526
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,794	12,132
その他の包括利益合計	1,794	12,132
四半期包括利益	322,049	251,659
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	322,049	251,659
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	臨床検査 事業	調剤薬局 事業	医療機器 販売・保 守事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,747,076	5,369,108	448,423	8,564,607	31,284	8,595,892
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	314,676	314,676	684	315,360
計	2,747,076	5,369,108	763,100	8,879,284	31,968	8,911,253
セグメント利益又は損失 (△)	152,531	532,407	△2,842	682,096	17,411	699,507

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、臨床検査システムのソフトウェア販売及び保守による収入を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	682,096
「その他」の区分の利益	17,411
セグメント間取引消去	5,262
全社費用(注)	△203,647
四半期連結損益計算書の営業利益	501,123

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「調剤薬局事業」セグメントにおいて、応需病院の閉鎖に伴い閉店した土地建物の売却額が確定したことにより、減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において4,878千円であります。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	臨床検査 事業	調剤薬局 事業	医療機器 販売・保 守事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,775,814	5,171,737	445,909	8,393,461	39,926	8,433,387
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	354,055	354,055	684	354,739
計	2,775,814	5,171,737	799,965	8,747,517	40,610	8,788,127
セグメント利益	97,541	432,551	1,238	531,331	27,906	559,237

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、臨床検査システムのソフトウェア販売及び保守による収入を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	531,331
「その他」の区分の利益	27,906
セグメント間取引消去	3,722
全社費用(注)	△212,630
四半期連結損益計算書の営業利益	350,329

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」

(実務対応報告書第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第2四半期連結累計期間のセグメント損益に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。